

日本労働年鑑 第27集 1955年版
The Labour Year Book of Japan 1955

第一部 労働者状態

第三編 労働者・農民の組織状況

第一章 労働者の組織状況

第二節 労働組合連合体の組織状況

一九五一年末に全映演、全農林、全国有林の組合を加え、五二年六月現在で三一〇万に組織を拡大した総評は、その後全日通、全港湾、鉄鋼労連、全百連、全水従、全自動車等の加入をみて、五三年六月には三二七万と結成後最大の組織へと進んだ。

新産別の現勢は約四万程度である。総同盟は五三年二四万と前年に比べ約二万増加し、産別は前年の二万七〇〇〇から五三年一万三〇〇〇へ減少し、その主要な組織である全金属の多くが総評加盟の全日本金属へ移っている(第114・115表)。

一九五三年度調査結果による主要連合団体の組織状況は次の通りである。

日本労働組合総評議会(総評)

三七組合で組織され傘下組合員数は三二七万(総組合員数の五六%)で、新産別の脱退、日鉱の権利停止、造船連の改組脱退等にもかかわらず五二年より一七万の組織拡大をみた。

日本労働組合総同盟(総同盟)

産業別全国組合と全国港湾労組同盟準備会のほか、地方的連合会一三からなる。傘下組合員数は二四万(四%)で、五二年より二万の増加である。全国組合では化学、金属、造船総連で組織が伸びており、地方的組織では千葉、東京、大阪、広島等を除いてはやや縮小している。

全国産業別労働組合(新産別)

四組合一地方連合会より組織され、組合員数は三万九〇〇〇である。五二年と比較して全国車輜労組協議会が脱退したが組合数では殆んど変化がみられなかった。なお、新産別は五一年末総評より権利停止処分を受けていたが、五二年七月総評を脱退している。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

